

1. マンダレー工業団地、入居率5割にとどまる

ミャンマー中部のマンダレー市南部にあるマンダレー工業団地で、入居率が5割にとどまっていることが分かった。マンダレー工業区管理委員会が明らかにしたもので、全 3,618 区画のうちで埋まっているのは 1,871 区画。企業数は 1,255 社で、1991 年の開業当時の 1,300 社から減少している。事業規模の大きい企業は 57 社から 380 社に増加したものの、小規模の企業が 1,117 社から 593 社へとほぼ半減したことが響いた。同工業団地は、総面積が 1,250 エーカー(約 506 ヘクタール)。自家発電機やパイプ、紡績、食品、木材加工などの工場が進出している。2010 年までの累計投資額は 21 億 4,000 万米ドル(約 2,193 億円)となっている。ミャンマーでは、最大の都市ヤンゴンを中心に産業が発展しているが、賃金上昇や人材不足などで、新たな投資先としてマンダレーへの期待が高まりつつある。ただ、**マンダレーでも中小の製造業を中心に人材不足が顕在化しており、休業に追い込まれるケースも出ていとされる。**

2. ヤンゴン東部に新工業団地、年度内着工へ

ミャンマー最大の都市を擁するヤンゴン管区はこのほど、ヤンゴン市東部の東ダゴン郡区に、「キースー工業団地」を開発する構想を打ち出した。50 万平方メートル超の敷地を整備し、汚水処理などインフラ設備も整える。今年度内にも着工する方針を示しており、大都市に近いことをアピールして国内外の企業を誘致する。「キースーヤンゴン管区が企画し、ニャン・トゥン副大統領が先ごろ開催された工業団地に関する会合で概要を明らかにした。排水や廃棄物の処理など工場の集積地に必要となる施設を付帯させるとともに、電力を安定的に供給できる体制も整備する。

3. ダウエー特区開発停滞、生活の糧失う地元民

南部タニンダーリ管区ダウエーの深海港、経済特区(SEZ)の開発が停滞し、建設作業員や、彼ら向けに商いをしてきた人が生活に困っている。開発を推進してきたタイのゼネコン、イタリアン・タイ・デベロップメント(ITD)は派遣していたタイ人労働者を帰国させ、現地人の雇用も昨年 11 月までで終わっているという。ITDが開発現場に建てた市場で飲食店を開いていた経営者は、「プロジェクトが中断して作業員は家に帰り、閉古鳥が鳴いている」と語った。一時は1日4万~10 万チャット(4,000~1万円)あった売上高は、1万チャットまで減った。昨年4月時点では 30 以上あった店の数は 10 ほどに減った。住民移転先のバワの新興住宅地は 480 戸ほどが建設されたが、電気や水の供給に支障を来している。ある移転住民は、「以前は漁業に従事していたが、移転先は海から遠く漁業はできない」と語った。

ダウエー開発は当初、ITDがミャンマー軍政時代に請け負ったが、約1兆円ともいわれるインフラ開発資金の調達に失敗。タイ、ミャンマーの両政府が昨年 11 月の会合で、同社の開発権をなく奪し、両政府が開発を主導することで合意した。ただ、その後のタイの政局混乱もあって計画は停滞し、今年3月に行われた開発業者を決める入札でも、名乗りを上げる企業はなかった。

4. ダウエーSEZ開発、日タイ2社対象に指名入札

ミャンマー南部のダウエー経済特区(SEZ)の開発で、日本とタイの企業2社を対象にした指名競争入札が行われることが明らかになった。同特区の管理委員会の会長を務める鉄道省のハン・セイン副大臣の話として伝えたところでは、10 月にも開発業者が決まって工事が始まる。ダウエーSEZ管理委員会はこのほど、タイの建設大手のイタリアン・タイと日本企業の2社に指名競争入札を実施すると通達した。両社に対して特区の開発計画を提出するよう求めたとみられる。日本企業名は明らかになっていない。入札の対象は港湾、発電所、給水、通信、工業団地、商業・住居区域、道路という7つの開発案件。いずれもダウエーSEZの初期開発計画に含まれている。投資額は約 80 億米ドル(約 8,264 億円)とされる。今年3月に開発業者を決める入札を行ったものの、名乗りをあげる企業はなかった。プロジェクトは頓挫するかにみえたが、ミャンマー政府は7月になって特区の開発計画を策定するコンサルティング会社を指名し、再び動き始めた。指名されたのはドイツのローランド・ベルガーで、指名競争入札を仕切るのも同社とみられる。ダウエーSEZは敷地面積が 200 平方キロメートルと、ヤンゴン近郊で開発が進むティラワSEZの 10 倍近い広大な用地を対象とするプロジェクト。完成までに 75 年を要するともいわれる。

5. シャン州で経済特区計画進む 雲南国境ムセ、17 年開業目指す

中国と国境を接するミャンマー北東部シャン州に、新たな経済特区(SEZ)が誕生しそうだ。予定地は雲南省瑞麗と国境を隔てたミャンマー側のムセ。州政府は 2017 年の開業を目指す方針を示している。中国は消費地としても原材料の供給源としても規模が大きいだけに、実現すれば経済特区として大きな発展が見込めそうだ。新たな経済特区の名称

は「ムセ中央経済特区」。121ヘクタールの用地に工業団地を整備するほか、18棟のビルを建ててホテルや住居なども設置するという開発計画を、シャン州は2012年に打ち出していた。総工費は500億チャット(約53億円)、完成後には1万5,000人の雇用創出を見込む。

6. ミャンマー・インド友好道の整備推進、モディ政権

インドとミャンマーを結ぶ友好道路の建設は1997年に始まり、インド国境道路機構が2000年11月に幹線道路の拡幅と舗装を終えた。インド政府によって93年に計画された友好道路は「完成」から15年近く経っても機能を十分に発揮できていないが、先に発足したインドのモディ政権はミャンマーとの接続性の改善を優先課題と位置付け、タイとの3カ国を結ぶ道路とともに開発を推進する。

7. 反インド勢力の活動認めず、大統領が断言

8/11、テイン・セイン大統領は、同国を訪れたインドのスワラジ外相との会談で、同外相がインド北東部の武装勢力がミャンマーの領土を避難場所としていると懸念を示したのに対し、ミャンマー領内での反インド活動を許さないと表明した。双方は両国の治安部隊間の情報共有と協力のための覚書を締結することを目指すとした。インド北東部の複数の州はこの問題に懸念を表明しており、多くの武装勢力がミャンマー領内に基地を置いていると見られている。両国は1,600キロの国境線を接し、大半の国境にはフェンスもない。インド北東部の武装勢力アソム連合解放戦線(ULFA)などがミャンマー領側に訓練キャンプを持っていると報じられている。

8. 政府と少数民族、全国和平交渉で、「連邦制」盛り込み合意

ミャンマー政府と全国の少数民族武装勢力は全国的な和平合意に向けた交渉初日となった8/15、ヤンゴンのミャンマー和平センター(MPC)で記者会見し、少数民族側が求めていた「連邦制」を合意文書に盛り込むことに政府が合意したと発表した。各少数民族は支配地域での自治権拡大を求め、連邦制の盛り込みを主張。主要な要求の一つを政府側がのんだことで、交渉が前進しそうだ。

9. 中国のミャンマー戦略に狂い＝高まる反感、鉄道計画白紙化

東南アジア諸国連合(ASEAN)の今年の議長国で、ASEANと日米中などの一連の外相会議が8日から始まるミャンマーでは隣の「大国」中国への反感が強まっている。中国資本による大型プロジェクトの凍結、見直しが相次ぎ、中国は収まらない反中感情に手を焼く。ミャンマーを通じてインド洋へのアクセス確保を狙う中国の戦略が見直しを迫られている。中国はこれまで、国際社会からの制裁で孤立していたミャンマー軍政と蜜月関係を築き、投資を拡大してきたが、2011年の民政移管後に状況が一変。反中感情が爆発して、軍政時代に計画された中国資本のダム建設は凍結。12年には中国企業が開発する銅山事業に対する激しい抗議運動が起き、事業は見直しを余儀なくされた。

雲南省昆明からインド洋を臨むミャンマー西部チャウピューを結ぶ鉄道計画もこのほど沿線住民による反対で白紙に追い込まれた。中国が鉄道の運営権を盾に、ミャンマーの内政や安保に干渉しかねないと警戒感が広がったのが理由の一つだ。計画は中国が目指す汎(はん)アジア高速鉄道構想の一部で、中国にとってインド洋への足掛かりを得る上でも重要な「戦略鉄道」だった。ミャンマーで生産される天然ガスを運ぶチャウピューー雲南省間のパイプラインは順調に稼働しているものの、電力不足に悩むミャンマー国民には「エネルギーの素通り」に不満も広がる。

「中国一辺倒」だったミャンマーが「バランス外交」を志向するに従い、中国からの貿易や投資にもブレーキがかかりつつある。その代わりに日本やASEAN各国などからの投資が急増しており、中国の存在感は目に見えて低下している。

中国社会科学院アジア太平洋・グローバル戦略研究院の杜継鋒・副研究員は「双方にとっての地政学的な重要性は変わらないが、ミャンマーは中国ではなくますます西側に向かう可能性がある」と指摘。インド洋戦略については「パキスタンなど他国を通じたアクセス確保に転換する選択肢が有力だ」との見方を示した。

10. タイとミャンマーの査証免除、年末にも実現＝空港利用者対象に

タイ、ミャンマー両国は、現在はそれぞれの観光客が入国する際に義務付けている査証(ビザ)の取得を免除する方向で交渉を進めている。早ければ、年末にもビザ免除が実現する見通し。タイ外務省アセアン局のアタユット局長によると、ビザ免除に伴い、タイはミャンマー人旅行者に対し、ビザなしで21日以内の滞在を許可する見通し。一方、ミャンマー側はタイ人にビザなしで1か月間の入国を認めるもようだ。ビザ免除措置で両国間の旅行者の行き来が一段と活発になるため、当初は空港利用者だけをビザ免除の対象にするという。タイ観光局の統計によると、2013年にタイを訪問したミャンマー人は17万人、ミャンマーを訪れたタイ人は7万4000人。14年1～6月期の訪タイ・ミャンマー人は8万9000人となり、前年同期から5.9%増えた。

11. ラカイン州のロヒンギャ人口百万人＝公式統計

仏教徒とイスラム教徒の対立が続く西部ラカイン州の政府は、イスラム教徒の少数民族「ロヒンギャ」の人口が100万人を数え、州人口の3分の1に達しているとの統計を明らかにした。州内の4県のうち、1県ではロヒンギャが多数派を占めた。州の公式統計によると、州人口は295万人で、うち190万人が公式に認められているラカイン族などの民族グループで、105万人が公式に認められていないロヒンギャだった。州内のロヒンギャ全体の半数は、州の北端でバングラデシュと国境を接するマウンドー県にいても分かった。県内のマウンドー郡区ではロヒンギャが48万6,768人、ラカイン族が2万3,446人、ブテータウン郡区ではロヒンギャが25万1,903人、ラカイン族が4万496人と、いずれもロヒンギャが大きく上回った。州都があるシットウェ県はラカイン族が48万3,088人、ロヒンギャが20万4,834人だった。

12. 不法出稼ぎ・人身売買で対策、ロヒンギャ問題は先送り タイ警察と協議

8/04～07、タイとミャンマーの両国家警察はタイ南部プーケットで、ミャンマーからタイへの不法出稼ぎ労働者や人身売買の問題について協議した。タイ国家警察はミャンマー側に、不法に出稼ぎに出れば奴隷労働などに巻き込まれるリスクが高まる、といったリスクをミャンマー国民に周知するよう求めた。人身売買の法規制の施行を徹底することにも合意した。タイ警察のパンサック長官補は、「不法労働者は身元を明らかにしないため、対応に苦慮している」と現状を説明した上で、「合法的にタイで働けば、ミャンマー国民も(タイ国内で)数々の恩恵を受けられる」と指摘した。タイの軍事政権は、英紙ガーディアンが6月、タイの水産業界で「奴隷労働」と報じたこともあって、不法外国人に対する取り締まりを強化している。タイ国内には合法・非合法合わせて数百万人規模のミャンマー人が働いているとされる。

ミャンマー西部ラカイン州などからイスラム教徒の少数民族ロヒンギャが流出し、プーケットなどアンダマン海岸沿いのタイ領に流れ込んでいるとされることについては、議論が見送られた。ミャンマー警察のウィン・ナイン・トゥン准将は、「ロヒンギャはミャンマー人ではない。隣国で暮らす人たちだ」と指摘。タイ警察のパンサック氏も、「人身売買についての会議であり、ロヒンギャについての議論はなかった」と語った。

13. 青年仏教徒協議会に不正調査、内部対立で

ミャンマー独立闘争の中核を担い、1世紀の歴史を持つ仏教徒組織、青年仏教徒協議会(YMBA、1906年設立)が指導者間の内部対立に陥り、追放された中央執行委員の告発を受けて不正調査が行われている。告発したのは、YMBA執行委員会の内部対立で追放されたティン・ルイン元副代表と、元委員のミヤ・ソー、エイ・ミン、ソー・シェインの3氏。3,000万チャット(約300万円)相当の中古車購入にかかわる不正や、YMBAが実施する試験結果の不正、家族旅行へのYMBA資金の流用などが疑われている。内部対立が原因で、6月に予定されていた今年の総会は延期された。

14. ヤンゴン東部の立体駐車場計画、住民反対

ヤンゴン市開発委員会(YCDC)は、ミヤティダ公園とヤダナ公園を、3階建ての立体駐車場にしようとしている。これに対して地元住民は、「YCDCは交通渋滞緩和を理由に立体駐車場を建設し、屋上に公園を作るとしているが、木々に囲まれた地元で無二の公園がなくなれば、子どもも遊び場を失う」「住民への説明が全くない。YCDCの計画は透明性に欠けている」などと批判している。公園内の商店主は、「YCDCは4月、20年来営業してきた園内の店に、8月末までに立ち退くよう通知した。応じなければ罰金を科すとしている」と話した。南オカラップ郡区選出のフォン・ミン・アウン上院議員は、「公園は人々の楽しみ場。住民たちの意見を聞いた上で、ヤンゴン管区政府に提案する」と話した。

15. JICA、ミャンマーに28億円支援＝工科大学の機材整備で

国際協力機構(JICA)は4日、ミャンマー政府に対し25億8,200万円を上限とする無償資金協力を実施すると発表した。ヤンゴン工科大学とマンダレー工科大学の教育・研究用機材の整備を支援する。ミャンマーでは専門的な教育訓練機関の不足が原因で、工業化を支える人材供給が進んでいない現状があることから、両大学を中核的研究拠点に育成する取り組みを支援する。

16. 商船三井、ミャンマー向け医療器具輸送に協力

8/15、商船三井は、日本の国際協力団体ピープルズ・ホープ・ジャパン(東京都武蔵野市)が医療支援のためにミャンマーに贈る医療器具の海上輸送を無償で引き受けたと発表した。体温計と血圧計の計2,000個を積んだコンテナ船が6月21日に横浜港を出港、7月17日にヤンゴン港に陸揚げされ、8月11日に現地で引渡し式が催された。商船三井は社会貢献活動の理念の一つとして、「国連ミレニアム開発目標への貢献」を掲げる。乳幼児死亡率の削減と妊産婦の健康の改善、HIVエイズ、マラリアなどの疾病の蔓延防止を目指す国連の目標に対し、グローバルネットワークを持つ海運会社ならではの貢献に取り組む。

17. 最近の外資の進出状況

・フォーバル、マーケティング請負

コンサルティング会社のフォーバルは、ミャンマーで日本企業からマーケティングを請け負うサービスを、8月から始める。現地のコールセンター最大手と提携し、日本の顧客が売り込みたい製品やサービスについて消費者の反応を探る。請負手数料を最高100万円以下に設定して主に中小企業からの受注を狙う。

・カンボマリノ、小口貨物の海上輸送サービス

運輸会社カンボマリノ(東京都中央区)は、ミャンマーとの間で海上輸送サービスを開始した。ドライコンテナでの混載サービスで、必要なスペースのみを使用することができ、フルコンテナに満たない商品の発送が可能となる。毎月1回の配船。日本からヤンゴン到着まで20日間。

・サッポロ、果汁飲料を委託生産

サッポロホールディングスは来秋から、傘下のポッカサッポロフード&ビバレッジの果汁飲料をミャンマーで委託生産する。販売代理店のカー・ホックが新設する工場でペットボトル入りを生産し、ミャンマー国内向けに供給する。

・タイのM ジェット、プライベート機ターミナル開設

タイの民間航空会社Mジェットは、ミャンマーで航空機地上支援業務を手掛けるワワ・グループと折半出資し、ヤンゴン国際空港にプライベート・ジェット専用ターミナル「ミャンマー・Mジェット・ビジネス・アビエーション・センター(MMBAC)」を開設した。

・進出支援チャムズ、名刺印刷サービス

ミャンマー進出支援・オフショア開発のチャムズ・ソリューションズ(東京都中央区)は、ヤンゴンで名刺印刷サービスを始めたと発表した。高品質の名刺を最短当日に納品する。

・タイのI T 販売バリュー、ミャンマーに拠点

タイの情報通信技術(ICT)機器販売大手バリュー・システムズは、ミャンマーに子会社を設立した。

・タイのプレミア・テクノロジー、ミャンマーにIT子会社設立

タイ上場企業プレミア・テクノロジーは、ミャンマーに子会社データプロ・コンピューター・システム(ミャンマー)を設立すると発表した。企業向けにITシステムの構築サービスなどを展開する。資本金は5万ドル。

・新日本空調、需要拡大にらみ支店再進出、事業本格化

空調や給排水、衛生設備の設計・工事を手掛ける新日本空調は、ミャンマーに再進出を果たし、事業を本格化させている。ミャンマー進出企業に対する建築設備全般の設計施工・保守メンテナンス体制を早期に構築し、5年後をめどに50億円規模を目指す。

・国営タイ石油グループ、陸上油田の開発権取得

8/08、国営タイ石油会社(PTT)系列の資源開発会社、PTTエクスプロレーション・アンド・プロダクション(PTTEP)は、ミャンマー石油ガス公社(MOGE)から首都ネピドー付近の陸上鉱区「MOGE3」の資源開発権を取得したと発表した。

・ユニリーバが石けん新商品、薬用効果で拡販目指す

8/07、日用品大手の英蘭系ユニリーバは、ミャンマーで石けんの新シリーズ「ライフブイ」を発売した。10種類の感染症について抑制効果があるとされており、薬用効果をアピールして市場浸透を目指す。

・貸会議室TKP、ヤンゴン中心部に拠点

8/15、貸会議室運営のティーケーピー(TKP、東京都新宿区)は、ヤンゴンに「TKPカンファレンスセンター ミャンマー・ヤンゴン」を開設した。5カ国目の海外拠点になる。

・働楽HD、ミャンマー法人が稼働

8/18、働楽ホールディングス(東京都千代田区)は、日本データスキル(神奈川県横浜市)と共同で、ヤンゴンに資本金20万米ドル設立した「ミャンマー働楽」の営業を今月から開始したと発表した。両社が日本国内で培ったソフトウェアおよびネットワークやサーバーシステムといったIT基盤の開発、設計、運用管理といった技術力、実績をベースに、ミャンマーの若い技術者を活用してサービスを提供していく。

・野村総研と国際大、郵便事業、金融サービス、日本語教育支援

ミャンマーの郵便ネットワーク整備を支援する日本政府の協力事業に、野村総合研究所と国際大学(新潟県南魚沼市、北岡伸一学長)が新規ビジネスの創出分野で参加することが明らかになった。野村総研は金融サービスを、国際大は日本語の通信教育を提案。将来はミャンマーでも電子メールの普及で郵便物の減少が見込まれる中、全国約1380の郵便局を活用した収益基盤づくりを後押しする。

•**タイ映像制作カンタナ、ミャンマー進出へ交渉**

タイの映像制作大手カンタナ・グループが、ミャンマー進出を計画していることが分かった。ミャンマーの放送局と共同でテレビ番組を制作するほか、同国でテレビ局の運営などを行う考え。

•**貨物大手の米UPS、ミャンマー市場参入**

物流大手の米UPSは、ミャンマーで貨物の輸送事業に乗り出す。得意の航空輸送に加え海上輸送も手掛ける。

•**フォスター電機、ティラワ特区で新工場検討**

フォスター電機が、2017年ごろのグループの車載用スピーカー増産を目指し、ティラワ経済特区(SEZ)での新工場開設を検討していると明らかにした。

•**フレッシュネスバーガー、ヤンゴン進出**

ハンバーガーチェーン運営フレッシュネス(東京都中央区)が、ミャンマーを起点に、東南アジア展開を狙っている。「フレッシュネスバーガー」のミャンマー1号店はヤンゴン市内で仮営業中、28日にグランドオープンする。

以上